

農業用ハウス残がい撤去に補助が実現

2014年
3月
発行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内・控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256

共産党県議団と地方議員団が

県内各地を現地調査

日本共産党県議団（団長・神山悦子）は本年2月の大雪による被害を調査するため、19日に桑折町と福島市、22日に田村市と須賀川市を視察。被害を受けた農家を見舞いながら聞き取りを行いました。それぞれ木村高雄田村市議、橋本健二、丸本由美子両須賀川市議が、また22日の調査には高橋ちづ子衆院議員秘書も同行しました。



たれた最中農家の転換しえない川市）
漬れた出荷農家から聞き取り（左下・須賀川市）
で鉄骨ハウス（右上・桑折町）
の重みを受け、栽培ハウスはもう使えないと話す農家（左下・須賀川市）



農家からは「いちごの出荷最中の被害で現金収入がふつ飛んだ」「植え付けを控えて用意した苗が全滅」「原発事故・風評に続いてこの雪でトリプルパンチだ」「今から借金してハウスを再建する気力がわかない」などの声が相次ぎました。従来の県の制度では助成対象とならない事例がほとんどです。

国会とも連携し要望みのる！

- ハウス再建費用 国1/2補助、県・市町村も検討中
- 自主的なものも含め撤去費用助成（極力負担ない方向で）
- 建てて10年以上経ったハウスも対象（鉄骨ハウスも可）
- 種子・種苗被害には県独自に助成
- 申請窓口は市町村。農家個別での申請が可能

被害の実態把握と

対策強化を県に申し入れ

25日、農業用ハウス等の対策強化を求めて日本共産党福島県委員会大雪災害対策本部と県議団は、現地調査の結果などをふまえ、県に要望を行いました。この要望には郡山市・高橋善治、二本松市・平敏子、本宮市・渡辺忠夫、須賀川市・丸本由美子、田村市・木村高雄の五市議が同席。今回の申し入れでは、従来の助成制度の見直しや、被害の実態に見合ったものとするよう求めました。

県は、国が緊急対策を
発表したことを受け、新
たな支援を検討すると
表明しました。

県はこの度、鉄骨ハウ
スも助成対象とし、従来
の補助単価にとらわれ
ず農家の負担を軽減す
る方向を示しました。



県へ申し入れを行う党県議団と市町村議会議員団（2月25日・県庁）

被害の写真や撤去・再建費用の領収書等を保管ください！申請に必要です